

令和3年度指定管理者評価シート

1. 管理運営の状況等

(1)施設名	さいたま市営武蔵浦和駅東駐車場
(2)施設概要	<p>①所在地 埼玉県さいたま市南区別所7丁目2番1号</p> <p>②施設の設置目的 自動車を利用する市民の利便性に資するため</p> <p>③施設の概要 自動車駐車場</p>
(3)指定管理者	タイムズ24株式会社連合体
(4)指定期間、管理経費	<p>①指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日</p> <p>②管理経費（直近3か年） 令和元年度19,149千円、令和2年度18,798千円、令和3年度18,875千円</p>
(5)施設の管理運営の内容	<p>①運営業務の状況(利用状況含む) ◇利用状況 ・利用台数 50,161台／年(前年度45,974台／年) ◇業務実施状況 自動車駐車場の利用許可や利用料金の収入及び還付に関する業務を行いました。</p> <p>②維持管理業務の状況 有人管理 6時30分 - 18時 (6時30分-11時30分 2名配置、11時30分 - 18時 1名配置) シャッター開場、場内清掃、巡回などを実施しました。</p> <p>③その他の業務 ・近隣事業者との駐車場提携 ・駐車場利用者アンケートの実施</p>
(6)収支状況	<p>①収入 ・利用料金収入14,931千円（前年度13,254千円）</p> <p>②支出(実績額) ・人件費7,985千円（前年度7,985千円） ・事業費4,776千円（前年度4,755千円） ・事務費5,119千円（前年度5,115千円）</p> <p>③納付金 ・収入-管理経費 0千円(前年度 0千円) ※収入が管理経費以下の場合0千円</p>
(7)利用者アンケート等による市民からの意見・要望等への対応	<p>実施期間: 令和4年2月23日～3月12日 利用者の年代が高齢世代が多く、若年層の利用比率が低いという結果でしたが、これは周辺の駐車場と比較しても最大料金がない等、若い世代にとって金銭的負担感が大きいためではないかと考えられますので、公営駐車場という制約はありますが料金設定の変更や定期券販売の導入等を検討して参りたいと思います。 また、利用者から非触式ゲートの導入や提携店舗の増加に関する要望が寄せられました。特にキャッシュレス決済を利用した非接触式の精算方法に関する要望が年々高まっております。すでにクレジットカードでの精算は導入済ですが、その他電子マネーでの決済を導入するためには、現在市の資産であるゲート機器の入れ替えに高額な費用がかかるため、今後も市と協議してまいります。</p>
(8)その他	上記のアンケートでも大きな苦情はありませんでした。

2. 提案内容の達成状況

(指定管理者から提案のあった項目の達成状況)

提案内容	達成状況
電子マネー決済	クレジットカードは対応済みだが、電子マネーは機器(市の資産)の入れ替えが必要なため未実施。
駐車場情報の配信	パソコンやスマートフォンから満空情報を含めた駐車場情報が閲覧可能。
精算機の機械警備導入	人件費を削減して機械警備を導入。
駐車場内の電波状況改善	地下は電波が悪いことから、電波改善を実施。
カーシェアリング車両の配備	市及び管理組合との協議が必要なため、未実施。
最大料金設定、定期券販売	条例改定が必要なため未実施。市とは協議済み。

3. 評価

(1) 指定管理者による評価

【市民の平等利用・市民サービスの向上、利用促進】

利用者の年代が高齢世代に偏っており、これについては利用料金が周辺の駐車場と比較して魅力的ではなく、若い世代にとって金銭的な負担感が大きいためではないかと考えられ、定期券販売の導入など、引き続き広い世代の需要を取り込める施策を検討して参りたいと考えております。

【経費削減】

実績上の令和3年度支出については17,879,529円となり令和2年度比100.1%と、前年度と同水準でした。既に機械警備を導入し、最小限の人員で運用しておりますので、人件費に関しては削減の余地はあまりなく、現状適性と考えております。新たな経費削減として、地下2階の利用状況が非常に低いため、地下2階閉鎖・場内照明を消灯することで光熱費削減につながると考えておりますが、駐車場利用者の実際の利便性等を考慮した上で、検討をまいります。

【適正な運営管理の確保】

令和3年度は大きな事故やトラブルの発生がなく運営を行うことができました。今後とも安全面に最大限の配慮を行いながら運営に努めてまいります。

(2) さいたま市の評価(評価担当課:都市局都市計画部自転車まちづくり推進課)

総合評価 (B) ※A~D

利用者への公平公正な対応、利用者サービスの向上、利用促進に努められていた。
収入面については、コロナ禍による利用料金収入の低下といった点で大きな打撃を受けたが、現場周辺を熟知する指定管理者がノウハウを活用した傾向分析を行うことで利用促進案の提言に努めた。また管理経費の削減についても民間企業のノウハウを活用して実施している。
施設管理については、清掃や設備の点検を行い、施設の維持管理に努められていた。
感染症拡大防止対策や情勢に応じた対応ができていた。

(3) 来年度の管理運営に対する指導事項等

引き続き、安心安全な施設の管理・運営に努められたい。